



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

上場取引所 東

コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,289	28.9	585	77.0	1,530	37.9	1,330	29.8
2022年3月期第2四半期	27,127	3.9	2,542	13.6	2,462	14.4	1,893	28.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,764百万円 (15.0%) 2022年3月期第2四半期 2,077百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	137.58	
2022年3月期第2四半期	195.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	77,501	35,774	45.6	3,658.74
2022年3月期	72,601	34,540	47.1	3,534.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 35,377百万円 2022年3月期 34,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		60.00		60.00	120.00
2023年3月期		60.00			
2023年3月期(予想)				30.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年11月10日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	14.4	700	87.2	1,500	74.4	1,200	71.4	124.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月10日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,057,600 株	2022年3月期	10,057,600 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	388,231 株	2022年3月期	388,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,669,383 株	2022年3月期2Q	9,669,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、深刻化するウクライナ情勢等を背景にエネルギー価格が高止まりしており、世界的なインフレ傾向が続いています。円安が進む日本を除く世界各国の金融政策は米国に追随する形で引き締められ、米中等主要国の経済の伸びは総じて減速し、先行きへの不透明感が一層高まりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、176億9千1百万円（前年同期272億7千4百万円）となりました。また、受注残高は411億2千3百万円（前年同期410億8千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は192億8千9百万円（前年同期売上高271億2千7百万円）、営業利益は5億8千5百万円（前年同期営業利益25億4千2百万円）、経常利益は15億3千万円（前年同期経常利益24億6千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億3千万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益18億9千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(FPD装置事業)

フラットパネルディスプレイ（FPD）装置事業においては、中国ゼロコロナ政策の余波に加え、FPD価格の低迷による顧客の投資マインドの悪化、中国政府のLCD設備投資に対する補助金削減の影響等から、投資計画の大幅な見直しの動きが確認されました。当第2四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の受注金額は68億6千7百万円（前年同期242億2千8百万円）、受注残高は253億3千8百万円（前年同期355億3千8百万円）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の当社グループのFPD装置事業の連結業績につきましては、売上高は157億6百万円（前年同期225億8百万円）、営業利益は7億5千9百万円（前年同期23億5千1百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、半導体の市況は、足元では一部の用途向けで悪化したものの、当社グループに関連する設備投資は概ね堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は103億1千万円（前年同期29億4千万円）、受注残高は157億8千4百万円（前年同期55億4千8百万円）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は30億6千9百万円（前年同期45億1千3百万円）、営業損失は8千9百万円（前年同期営業利益2億9千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億9千9百万円増加し、775億1百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が44億6千2百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億6千5百万円増加し、417億2千6百万円となりました。これは主に、「前受金」が28億9千3百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円増加し、357億7千4百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が7億3千6百万円、「為替換算調整勘定」が4億9千6百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、23億6千4百万円増加し、301億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、20億9千万円（前年同期は6億7千1百万円の取得）となりました。資金の取得は、主に、前受金の増加額28億6千万円、税金等調整前四半期純利益20億1千6百万円、売上債権の減少額18億2百万円により、資金の使用は、主に、棚卸資産の増加額47億9千9百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億2千2百万円（前年同期は4億4千2百万円の使用）となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出4億1千8百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、4千7百万円（前年同期は38億2千5百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に、長期借入金の純増額7億7千9百万円により、資金の使用は、主に、配当金の支払額5億8千8百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日発表の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,898	30,262
受取手形及び売掛金	19,537	17,977
電子記録債権	246	233
商品及び製品	176	485
仕掛品	9,428	13,891
原材料及び貯蔵品	1,801	1,961
その他	4,500	3,111
貸倒引当金	△503	△382
流動資産合計	63,085	67,540
固定資産		
有形固定資産	4,720	4,943
無形固定資産		
のれん	930	810
その他	565	482
無形固定資産合計	1,495	1,293
投資その他の資産	3,300	3,724
固定資産合計	9,516	9,961
資産合計	72,601	77,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,323	5,695
電子記録債務	4,546	6,027
短期借入金	394	260
1年内返済予定の長期借入金	2,911	3,825
未払法人税等	767	406
前受金	8,334	11,228
引当金	2,509	1,954
その他	1,272	1,233
流動負債合計	27,061	30,632
固定負債		
長期借入金	10,243	10,277
退職給付に係る負債	372	409
資産除去債務	140	142
引当金	156	197
その他	85	67
固定負債合計	10,999	11,094
負債合計	38,060	41,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,504
利益剰余金	30,113	30,850
自己株式	△1,916	△1,916
株主資本合計	33,548	34,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	48
為替換算調整勘定	546	1,043
その他の包括利益累計額合計	626	1,091
非支配株主持分	365	397
純資産合計	34,540	35,774
負債純資産合計	72,601	77,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,127	19,289
売上原価	19,817	14,206
売上総利益	7,309	5,083
販売費及び一般管理費	4,767	4,498
営業利益	2,542	585
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
補助金収入	14	62
為替差益	2	946
その他	9	64
営業外収益合計	41	1,088
営業外費用		
支払利息	21	18
持分法による投資損失	96	113
その他	2	11
営業外費用合計	121	143
経常利益	2,462	1,530
特別利益		
固定資産売却益	496	1
持分変動利益	—	489
その他	5	—
特別利益合計	501	491
特別損失		
固定資産除却損	16	1
投資有価証券売却損	—	2
その他	—	1
特別損失合計	16	5
税金等調整前四半期純利益	2,948	2,016
法人税、住民税及び事業税	768	442
法人税等調整額	183	274
法人税等合計	952	717
四半期純利益	1,996	1,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	102	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,893	1,330

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,996	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△31
為替換算調整勘定	△35	198
持分法適用会社に対する持分相当額	—	298
その他の包括利益合計	80	465
四半期包括利益	2,077	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979	1,801
非支配株主に係る四半期包括利益	97	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,948	2,016
減価償却費	689	514
のれん償却額	165	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	44
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△91	△581
新株予約権戻入益	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	30
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△22
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	40
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	21	18
手形売却損	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	96	113
持分変動損益 (△は益)	—	△489
為替差損益 (△は益)	△14	△528
有形固定資産売却損益 (△は益)	△495	△1
有形固定資産除却損	16	0
無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
無形固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	491	1,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,719	△4,799
前渡金の増減額 (△は増加)	△180	269
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	850	671
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△39	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	770
前受金の増減額 (△は減少)	△6,407	2,860
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22	△193
その他	—	0
小計	2,838	2,579
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△2,210	△908
法人税等の還付額	48	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	671	2,090

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662	△418
有形固定資産の売却による収入	873	—
無形固定資産の取得による支出	△102	△1
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	—	99
関係会社株式の取得による支出	△352	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△105
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	150
短期借入金の返済による支出	—	△329
長期借入れによる収入	—	2,402
長期借入金の返済による支出	△1,394	△1,622
非支配株主からの払込みによる収入	139	35
配当金の支払額	△588	△588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,051	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,565	2,364
現金及び現金同等物の期首残高	33,158	27,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,593	30,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。